

2024年2月28日

前橋市長
小川 晶 殿

群馬県保険医協会
会長 小澤 聖



新型コロナウイルスワクチンへの更なる公費助成等を求める要望書

日ごろより貴職のご尽力に敬意を表します。

さて、現在「特例臨時接種」とされている新型コロナウイルスワクチンについて2024年4月からは、原則として65歳以上を対象にしたB類定期接種に位置付けられる予定です。しかし、厚労省によると、全国の定点医療機関が報告した1月29日～2月4日の新型コロナウイルスの新規感染者数は79,605人で、11週連続で増加するなど、感染は急拡大しております。また、今冬は「JN.1」など新たな変異株が確認され、第10波としても認識されつつあり、4月以降も公費支援を行う必要があることは明らかです。

B類定期接種は、低所得者の接種費用を無料とするため総接種費用の3割が普通交付税で措置されますが、低所得者以外や定期接種対象以外の方に対する接種費用への補助は自治体の対応に委ねられています。

物価高騰の中で、高額な負担が必要となれば接種をためらう人が増加し、感染が拡大しかねません。

また、クラスター発生から患者・施設利用者を守り、医療提供体制を確保するためには、医療・介護・障害施設等従事者のワクチン接種が一つの方法ですが、物価高騰の中で新たな費用負担は、医療・介護の経営に大きな影響を与えます。

「予防接種・ワクチン分科会」においても、新型コロナウイルスワクチンの有効性、安全性、費用対効果の高さが報告されています。

ぜひ、下記の施策を実施いただけますよう、要望します。

記

- 一. 新型コロナウイルスワクチンを希望する全ての方が接種できるよう、自治体として公費負担を実施してください。少なくとも、65歳以上の方や妊産婦、基礎疾患がある方については、費用負担なく新型コロナウイルスワクチンを接種できるよう、自治体として更なる公費負担を実施してください。
- 一. 医療提供体制を確保するために、医療、介護、障害者施設等従事者の新型コロナウイルスワクチン接種費用を全額公費負担としてください。
- 一. 国に対して、定期接種に要する経費の全額国庫負担化や、医療、介護、障害者施設等従事者の新型コロナウイルスワクチン接種費用に対する国の財政措置を実施するよう、自治体意見書等を提出してください。

以上